

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日  
東

上場会社名 ホーチキ株式会社 上場取引所  
 コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細井 元  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 小林 靖治 TEL 03-3444-4111  
 経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	105,855	4.9	12,066	26.3	12,344	26.8	9,377	22.6
2025年3月期	100,900	7.9	9,553	29.5	9,736	25.1	7,650	35.1

(注) 包括利益 2026年3月期 11,598百万円 (47.9%) 2025年3月期 7,840百万円 (△10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	125.69	—	14.7	13.2	11.4
2025年3月期	102.62	—	13.7	11.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	97,936	68,469	69.8	916.87
2025年3月期	89,655	59,321	65.9	792.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 68,403百万円 2025年3月期 59,117百万円

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,626	△1,631	△2,683	27,713
2025年3月期	11,874	△636	△1,741	20,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	29.00	—	51.00	80.00	2,004	26.0	3.6
2026年3月期	—	40.00	—	80.00	120.00	3,009	31.8	4.7
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.2	

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期及び2026年3月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2027年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の年間配当金は120円となります。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.9	4,400	2.2	4,400	0.6	3,100	2.8	41.55
通期	110,000	3.9	12,300	1.9	12,500	1.3	9,000	△4.0	120.64

#### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	79,200,000株	2025年3月期	79,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,594,821株	2025年3月期	4,594,710株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	74,605,194株	2025年3月期	74,552,739株

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

#### 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	80,420	3.3	8,410	30.8	9,481	29.9	7,551	21.2
2025年3月期	77,841	6.7	6,430	29.5	7,300	22.4	6,230	40.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	101.22	—
2025年3月期	83.57	—

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	77,862	52,388	67.3	702.21
2025年3月期	73,695	46,564	63.2	624.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,388百万円 2025年3月期 46,564百万円

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	17
売上高・受注高・受注残高 .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国の関税政策による世界経済への影響や、ウクライナ・中東における地政学リスク、エネルギー及び原材料価格の変動、物流費の上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

防災・防犯業界におきましても、資材価格及びエネルギー価格の上昇、物流費の高止まり等による原価の上振れを通じて、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期経営計画「GLOBAL VISION 2030」に基づき、開発・DX投資の実施、採用活動の強化、人事制度の刷新等の施策を推進するとともに、営業活動の強化に取り組んでまいりました。国内においては、リニューアル及び保守が順調に進捗しました。海外においては、主にアジア・パシフィック地域における販売が好調に推移しました。その結果、受注高は108,537百万円（前連結会計年度比7.9%増）、売上高は105,855百万円（同4.9%増）と増加しました。利益においては、収益性の高いリニューアルや保守の売上増に加え、採算性を重視した受注活動を推進したことにより、営業利益は12,066百万円（同26.3%増）、経常利益は12,344百万円（同26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,377百万円（同22.6%増）と、いずれも過去最高となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (火災報知設備)

国内リニューアルや海外ビジネスの伸長により、受注高は68,627百万円（前連結会計年度比8.5%増）、売上高は66,401百万円（同6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は11,187百万円（同24.7%増）となりました。

#### (保守)

定期点検保有高を着実に増やす取組みや整備工事の受注活動を推進した結果、受注高は22,778百万円（同7.9%増）、売上高は22,432百万円（同6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は5,289百万円（同4.8%増）となりました。

#### (消火設備)

建物向け消火設備の受注が伸長した一方で、昨年の売上高を押し上げた大型物件の反動により売上高が減少しました。しかしながら、原価率を意識した営業活動を推進した結果、受注高は10,425百万円（同3.1%増）、売上高10,541百万円（同5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,649百万円（同2.6%増）となりました。

#### (防犯設備)

主に入退室管理システムにおいて、火災報知設備事業における顧客基盤を活用した営業活動を展開するとともに、販売店への機器販売を積極的に推進した結果、受注高は6,705百万円（同10.7%増）、売上高は6,479百万円（同5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は777百万円（同22.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ6,634百万円増加し、72,721百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,646百万円増加し、25,214百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ894百万円減少し、22,160百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ27百万円増加し、7,306百万円となりました。これは主に、資産除去債務の増加によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ9,147百万円増加し、68,469百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高20,921百万円及び営業活動による資金の増加10,626百万円を原資として、投資活動において1,631百万円、財務活動において2,683百万円をそれぞれ使用しております。

従って、当連結会計年度末の資金の残高は、27,713百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,626百万円（前年同期に得られた資金は11,874百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上などにより資金が増加したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,631百万円（前年同期に使用した資金は636百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得などにより資金が減少したものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,683百万円（前年同期に使用した資金は1,741百万円）となりました。これは主に、配当金の支払などにより資金が減少したものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、米国の関税政策による世界経済への影響や、ウクライナ・中東における地政学リスク、エネルギー及び原材料価格の変動、物流費の上昇等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。そのような外部環境の不透明感があるものの、防災・防犯業界における需要環境は前年に引き続き堅調に推移するものと想定しております。次期（2027年3月期）の連結決算見通しにつきましては、売上高110,000百万円、営業利益12,300百万円、経常利益12,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,000百万円、1株当たり当期純利益120円64銭を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,161	27,966
受取手形、売掛金及び契約資産	24,628	24,828
電子記録債権	3,481	3,430
製品	6,480	7,018
仕掛品	1,358	1,656
原材料	7,898	6,509
その他	1,183	1,400
貸倒引当金	△105	△89
流動資産合計	66,087	72,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,978	4,073
機械装置及び運搬具（純額）	1,300	1,861
土地	4,346	4,385
リース資産（純額）	1,217	1,164
建設仮勘定	1,199	658
その他（純額）	619	700
有形固定資産合計	12,663	12,842
無形固定資産		
ソフトウェア	623	667
のれん	145	93
その他	291	706
無形固定資産合計	1,060	1,467
投資その他の資産		
投資有価証券	5,280	6,128
退職給付に係る資産	660	1,192
繰延税金資産	2,041	1,726
その他	1,959	1,978
貸倒引当金	△98	△122
投資その他の資産合計	9,844	10,904
固定資産合計	23,567	25,214
資産合計	89,655	97,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,865	4,186
電子記録債務	3,254	1,597
リース債務	318	392
未払金	4,927	5,052
未払法人税等	2,148	2,348
未成工事受入金	583	599
役員賞与引当金	96	118
工事損失引当金	243	109
製品補償引当金	162	360
その他	7,454	7,397
流動負債合計	23,055	22,160
固定負債		
リース債務	955	837
繰延税金負債	56	50
再評価に係る繰延税金負債	771	771
役員退職慰労引当金	9	6
役員株式給付引当金	240	291
退職給付に係る負債	5,086	5,028
資産除去債務	154	317
その他	3	3
固定負債合計	7,278	7,306
負債合計	30,333	29,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,700
利益剰余金	49,681	56,775
自己株式	△1,835	△1,835
株主資本合計	54,373	61,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,471	3,068
土地再評価差額金	△663	△662
為替換算調整勘定	1,789	2,938
退職給付に係る調整累計額	1,146	1,621
その他の包括利益累計額合計	4,743	6,964
非支配株主持分	204	66
純資産合計	59,321	68,469
負債純資産合計	89,655	97,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	100,900	105,855
売上原価	63,747	64,186
売上総利益	37,153	41,669
販売費及び一般管理費	27,600	29,602
営業利益	9,553	12,066
営業外収益		
受取利息	42	70
受取配当金	148	127
為替差益	-	257
その他	202	112
営業外収益合計	393	567
営業外費用		
支払利息	29	30
為替差損	116	-
和解金	-	93
損害補償費用	-	97
その他	64	67
営業外費用合計	210	289
経常利益	9,736	12,344
特別利益		
有形固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	483	37
特別利益合計	489	42
特別損失		
有形固定資産売却損	1	0
会員権売却損	0	-
有形固定資産除却損	74	13
ソフトウェア除却損	-	2
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	77	16
税金等調整前当期純利益	10,149	12,370
法人税、住民税及び事業税	2,762	3,165
法人税等調整額	△301	△173
法人税等合計	2,460	2,991
当期純利益	7,688	9,379
非支配株主に帰属する当期純利益	37	1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,650	9,377

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,688	9,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	596
土地再評価差額金	△22	-
為替換算調整勘定	91	1,148
退職給付に係る調整額	△56	474
その他の包括利益合計	152	2,219
包括利益	7,840	11,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,802	11,597
非支配株主に係る包括利益	38	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	46,180	△4,561	48,145
当期変動額					
剰余金の配当			△1,537		△1,537
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,650		7,650
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		83		202	285
自己株式の消却		△2,695		2,695	-
土地再評価差額金の取崩					-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,611	△2,611		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,500	2,726	6,227
当期末残高	3,798	2,728	49,681	△1,835	54,373

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,332	△641	1,697	1,202	4,592	173	52,911
当期変動額							
剰余金の配当							△1,537
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,650
自己株式の取得							△170
自己株式の処分							285
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							-
利益剰余金から 資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	△22	91	△56	151	30	182
当期変動額合計	138	△22	91	△56	151	30	6,410
当期末残高	2,471	△663	1,789	1,146	4,743	204	59,321

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	49,681	△1,835	54,373
当期変動額					
剰余金の配当			△2,282		△2,282
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,377		9,377
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△28			△28
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△28	7,094	△0	7,065
当期末残高	3,798	2,700	56,775	△1,835	61,438

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,471	△663	1,789	1,146	4,743	204	59,321
当期変動額							
剰余金の配当							△2,282
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,377
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△28
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	596	0	1,148	474	2,220	△138	2,082
当期変動額合計	596	0	1,148	474	2,220	△138	9,147
当期末残高	3,068	△662	2,938	1,621	6,964	66	68,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,149	12,370
減価償却費	1,404	1,623
のれん償却額	77	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△286	△134
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△49	197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188	102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	51
受取利息及び受取配当金	△190	△198
支払利息	29	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△4
有形固定資産除却損	74	13
ソフトウェア除却損	-	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△483	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
会員権売却損益 (△は益)	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,435	396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,322	1,083
その他の資産の増減額 (△は増加)	△337	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,958	△1,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	492	△198
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	50	15
その他の負債の増減額 (△は減少)	669	60
その他	197	△18
小計	14,720	13,584
法人税等の支払額	△2,846	△2,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,874	10,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,662	△1,431
有形固定資産の売却による収入	27	10
ソフトウェアの取得による支出	△327	△550
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	1,333	66
貸付金の回収による収入	1	-
利息及び配当金の受取額	190	198
その他	△193	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△1,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15	-
短期借入金の返済による支出	△15	-
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	△150
自己株式の取得による支出	△142	△0
自己株式の売却による収入	169	-
配当金の支払額	△1,535	△2,279
非支配株主への配当金の支払額	△7	△18
利息の支払額	△29	△30
その他	△196	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△2,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,501	6,791
現金及び現金同等物の期首残高	11,420	20,921
現金及び現金同等物の期末残高	20,921	27,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、「火災報知設備」「保守」「消火設備」「防犯設備」の4つとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、非常警報設備、火災通報装置等の製造、販売及び施工を行っております。「保守」は、防災設備に係る保守点検、整備工事を行っております。「消火設備」は、スプリンクラー設備、放水銃システム、屋内・屋外消火栓設備等の製造、販売及び施工を行っております。「防犯設備」は、入退室管理システム、鍵管理システム、電気錠制御システム等の製造、販売及び施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	36,194	—	398	2,839	39,432	—	39,432
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	26,291	21,085	10,781	3,309	61,468	—	61,468
顧客との契約から 生じる収益	62,486	21,085	11,179	6,149	100,900	—	100,900
セグメント利益	8,974	5,044	1,607	634	16,261	△6,708	9,553
セグメント資産	48,384	7,820	5,252	4,991	66,448	23,206	89,655
その他の項目							
減価償却費	937	163	56	70	1,228	176	1,404
のれん償却額	51	—	—	26	77	—	77
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,734	241	64	111	2,151	233	2,385

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,708百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額23,206百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	38,949	—	362	2,900	42,213	—	42,213
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	27,451	22,432	10,178	3,579	63,642	—	63,642
顧客との契約から 生じる収益	66,401	22,432	10,541	6,479	105,855	—	105,855
セグメント利益	11,187	5,289	1,649	777	18,903	△6,836	12,066
セグメント資産	52,325	7,993	4,041	4,255	68,615	29,320	97,936
その他の項目							
減価償却費	1,225	125	45	100	1,497	125	1,623
のれん償却額	25	—	—	26	52	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,305	211	58	127	1,702	470	2,172

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,836百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額29,320百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額470百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	792.40円	916.87円
1株当たり当期純利益	102.62円	125.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は636,462株、期中平均自己株式数は554,093株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は636,462株、期中平均自己株式数は636,462株であります。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,650	9,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,650	9,377
普通株式の期中平均株式数(株)	74,552,739	74,605,194

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2026年2月4日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	26,400,000株
今回の株式分割により増加する株式数	52,800,000株
株式分割後の発行済株式総数	79,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	115,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月11日（水曜日）
基準日	2026年3月31日（火曜日）
効力発生日	2026年4月1日（水曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

3 その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 当連結会計年度の期末配当金

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする当連結会計年度の期末配当金は、株式分割前の株式数を対象として支払われます。

4. 補足情報

売上高・受注高・受注残高

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		前期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	62,486	61.9	66,401	62.7	106.3	3,914
(うち海外)	(22,579)	(22.4)	(24,870)	(23.5)	(110.1)	(2,291)
保守	21,085	20.9	22,432	21.2	106.4	1,347
消火設備	11,179	11.1	10,541	10.0	94.3	△637
防犯設備	6,149	6.1	6,479	6.1	105.4	330
合計	100,900	100.0	105,855	100.0	104.9	4,954

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		前期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	63,280	62.9	68,627	63.2	108.5	5,347
(うち海外)	(22,579)	(22.5)	(24,870)	(22.9)	(110.1)	(2,291)
保守	21,119	21.0	22,778	21.0	107.9	1,658
消火設備	10,115	10.1	10,425	9.6	103.1	310
防犯設備	6,057	6.0	6,705	6.2	110.7	648
合計	100,572	100.0	108,537	100.0	107.9	7,964

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年3月31日		当連結会計年度 2026年3月31日		前期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	12,724	46.5	14,951	49.8	117.5	2,226
(うち海外)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
保守	3,199	11.7	3,544	11.8	110.8	345
消火設備	9,977	36.5	9,861	32.8	98.8	△116
防犯設備	1,447	5.3	1,673	5.6	115.6	225
合計	27,348	100.0	30,030	100.0	109.8	2,682

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. その他

(1) 役員の変動

(代表者の変動)

該当事項はありません。

(その他の役員変動)

該当事項はありません。